

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)の運用状況

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)
追加型投信／内外／資産複合

2022年1月25日

ファンドの特色

- くまもと未来応援ファンド（以下、当ファンド）は、3つの資産に投資するファンドです。
- 具体的には、「日系外債マザーファンドⅡ」を通じた、日系企業等が発行する外貨建て債券（以下、日系外債）への投資によって安定した収益を確保しつつ、熊本県関連株式および「Jリート・マザーファンド」を通じて日本の不動産投資信託証券（以下、Jリート）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。日系外債への投資にあたっては原則として為替ヘッジを行います。
- ファンドの基本投資割合は、日系外債に純資産総額の50%程度、熊本県関連株式に同25%程度、Jリートに同25%程度とします。
- 販売会社は、熊本県の復旧・復興および“熊本県の未来づくり”のために、販売会社が受取る信託報酬から寄附を行います。

【第4期のパフォーマンス】

当ファンドの第4期（期間：2021年1月16日～2022年1月17日、以下当期間とします）における基準価額は908円上昇し、12,235円（2022年1月17日時点）となりました。また、純資産総額も当期間で、約3.4億円の増額となりました。

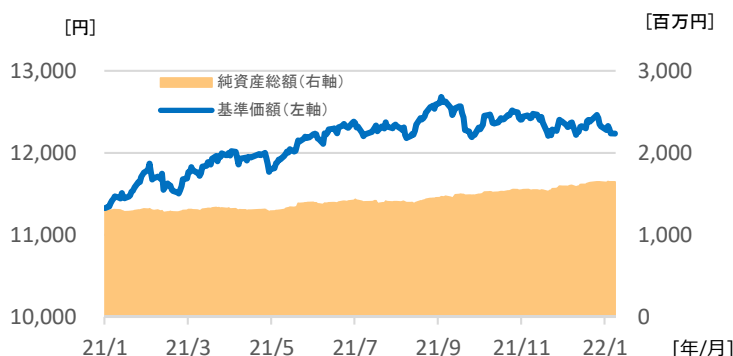
当期間は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、景気の先行きに対する不安が後退したことなどから、熊本県関連株式が上昇したほか、日本株対比での出遅れ感などを受けて、Jリートも上昇し、基準価額のプラス要因となりました。日系外債は発行体企業の業績回復と信用力の改善が好感されましたが、金利の上昇が重石となり、プラスは小幅にとどまりました。

【基準価額の変動要因】

当ファンドの基準価額は、当期間で908円上昇しました。その内訳に関しては、右の図のとおりになります。寄与額は、熊本県関連株式の寄与が最も大きく、539円となったほか、Jリートに投資する「Jリート・マザーファンド」が459円となりました。日系外債に投資する「日系外債マザーファンドⅡ」は40円にとどまりました。なお、信託報酬等の要因が-130円となりました。

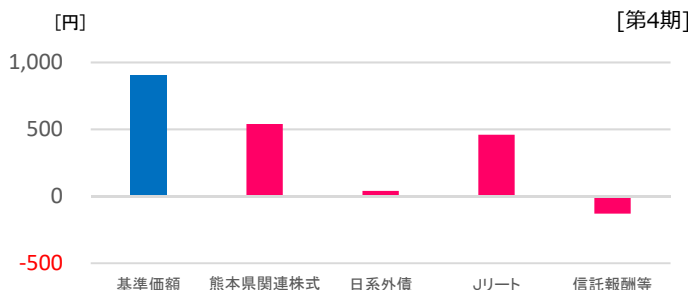
基準価額と純資産総額の推移

[2021年1月15日～2022年1月17日 日次]



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額の変動要因



※上記の変動要因は概算値となりますのでご注意ください。
※小数点以下を四捨五入しているため、基準価額の騰落額と変動要因の合計が一致しない場合があります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)
追加型投信／内外／資産複合**
【国内株式市場の見通しと運用方針】

国内株式市場は、来年度も企業業績の拡大が展望できることや、業績からみた株価に割高感もないことから、当面の間、国内株式市場の上昇基調は崩れていないとみています。

熊本県関連株式の運用につきましては、熊本県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、熊本県に工場・店舗等がある企業、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。

【日系外債市場の見通しと運用方針】

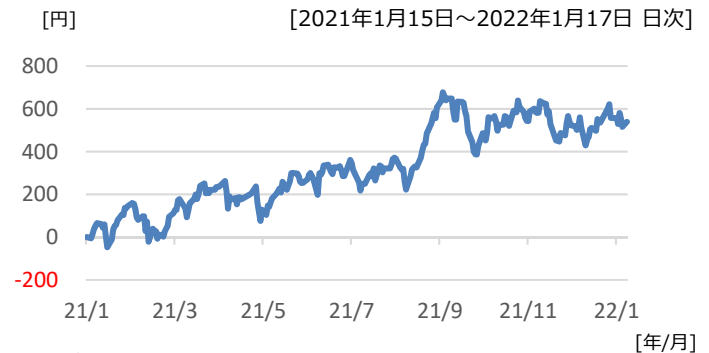
当面の日系外債市場は、徐々に安定した動きとなることを予想します。当面はインフレ警戒感が残ると見られますが、今後の欧米の債券市場では、利上げが既に織り込まれていることもあり、利回りの上昇余地は限定的と見込んでいます。また、今後も発行体企業の信用力改善が期待できることも、市場の安定を促すと考えています。

日系外債マザーファンドⅡの運用につきましては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデューレーションは、市場動向に応じて調整する方針です。

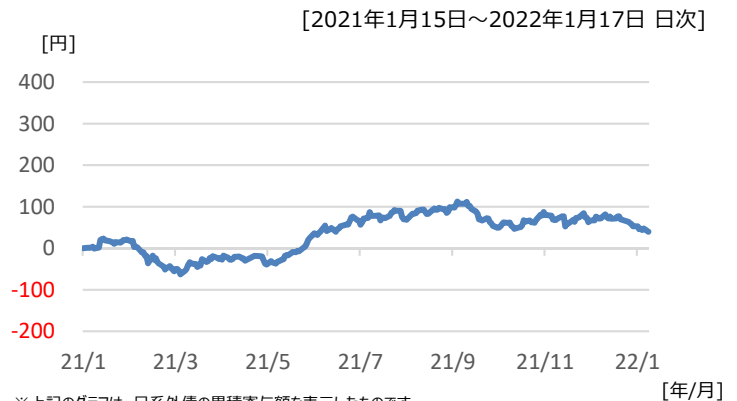
【Jリート市場の見通しと運用方針】

当面のJリート市場は、短期的には金利環境の不透明感などから積極的に上値を追いにくいものの、中期的には堅調に推移すると予想します。不動産市況では、オフィス空室率の上昇ペースに鈍化の兆しが見られることや、物件価格は高値圏での推移が続くなど、リートの事業環境は底ばいから改善に向かうと見ています。

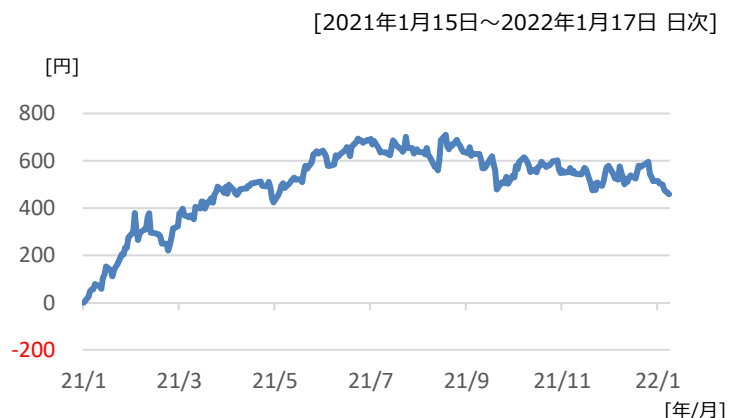
Jリート・マザーファンドの運用につきましては、当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

熊本県関連株式の累積寄与額の推移


※上記のグラフは、熊本県関連株式の累積寄与額を表示したものです。
なお、当該累積寄与額の数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値です。
※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

日系外債の累積寄与額の推移


※上記のグラフは、日系外債の累積寄与額を表示したものです。
なお、当該累積寄与額の数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値です。
※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

Jリートの累積寄与額の推移


※上記のグラフは、Jリートの累積寄与額を表示したものです。
なお、当該累積寄与額の数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値です。
※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

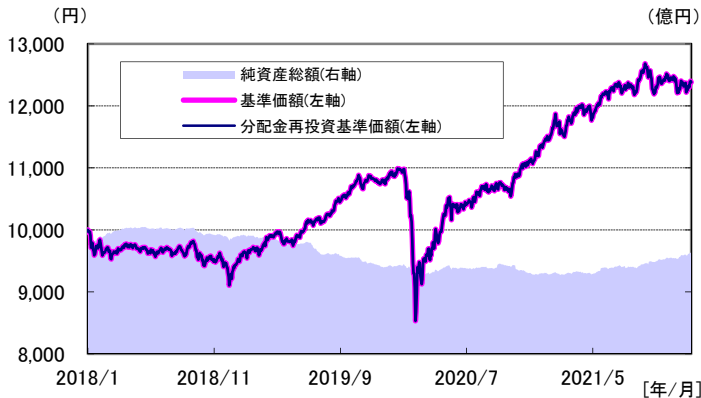
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)
追加型投信/内外/資産複合

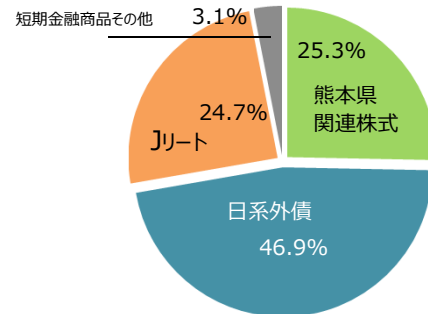
設定来の基準価額の推移

2021年12月30日現在



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

各資産の構成比率



※当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計の数字が100%にならない場合があります。

ファンドの組入状況

＜熊本県関連株式の組入上位銘柄＞

戦略Ⅰ：熊本県に本社(本店)を置く企業

銘柄名	比率
平田機工	1.6%
Lib Work	0.7%
グリーンランドリゾート	0.1%
ヤマックス	0.1%
ビューティ花壇	0.0%
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

戦略Ⅱ：熊本県に工場・店舗等がある企業等

銘柄名	比率
ソニーグループ	1.5%
本田技研工業	1.5%
HOYA	1.5%
富士通	1.4%
富士フイルムホールディングス	1.4%
パナソニック	1.4%
ブリヂストン	1.4%
クボタ	1.3%
シマノ	1.3%
ルネサスエレクトロニクス	1.3%

戦略	比率	銘柄数
I	2.7%	5
II	22.7%	30

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

＜リート・マザーファンドの組入上位銘柄＞

	銘柄名	比率
1	GLP投資法人	6.4%
2	日本ビルファンド投資法人	6.2%
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.3%
4	日本プロロジスリート投資法人	5.2%
5	日本都市ファンド投資法人	4.8%
6	大和ハウスリート投資法人	4.6%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.5%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.2%
9	オリックス不動産投資法人	3.1%
10	ラサールロジポート投資法人	2.6%

※リート・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜日系外債マザーファンドⅡの組入上位銘柄＞

銘柄名	通貨	利率	償還日	額面	比率
三井住友海上火災保険	米ドル	4.950%	-	1,200,000	7.3%
明治安田生命保険相互会社	米ドル	5.200%	2045/10/20	1,200,000	7.0%
富国生命保険相互会社	米ドル	6.500%	-	1,200,000	6.9%
第一生命保険	米ドル	5.100%	-	1,200,000	6.9%
住友生命保険	米ドル	6.500%	2073/09/20	1,200,000	6.9%
三井住友フィナンシャルグループ	米ドル	4.436%	2024/04/02	1,200,000	6.8%
朝日生命保険	米ドル	6.500%	-	1,200,000	6.8%
日本たばこ産業	ユーロ	2.875%	2083/10/07	1,000,000	6.6%
日本生命保険	米ドル	5.100%	2044/10/16	1,000,000	5.7%
損害保険ジャパン	米ドル	5.325%	2073/03/28	1,000,000	5.6%

保有債券の平均利回り	2.31%
保有債券の平均直利	4.36%
ファンド全体のデュレーション	4.24年

※日系外債マザーファンドⅡの純資産総額に対する比率です。
※償還日が「-」表示の銘柄は、永久債のため償還日を表示していません。

※期限前償還日が設定されている銘柄に関しては、次回の期限前償還日までの期間で算出しています。
変動利付債に関しては、デュレーションは次回利払い日までの期間、利回りは現在のクーポン、償還日を基準に算出しています。
※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言います。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**くもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)
追加型投信／内外／資産複合**

くもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、主に国内の株式、米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、国内の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできないため、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「劣後債のリスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限1.1%（税抜1.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.089%（税抜0.99%）
その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
(登録金融機関)					
株式会社鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社肥後銀行	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)